

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費 (保険料納付手数料等)			担当部局	年金局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業管理課	事業管理課長 高橋 和久			
会計区分	年金特別会計業務勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国民年金法、厚生年金保険法			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民年金事業、厚生年金保険事業に関し、国民年金法及び厚生年金保険法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに国民年金制度及び厚生年金保険制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行う。 具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、 ・国民年金の保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における立替納付事務等。 ・厚生年金保険の保険料については、金融機関等における口座振替納付を実施しており、それぞれ、所定の手数料を支払っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,589	2,220	2,207	2,261	2,264		
	執行額	1,934	2,067	2,020	-	-			
執行率 (%)	75%	93%	92%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに現年度納付率60%台半ばを目指す	①国民年金の現年度納付率	成果実績	%	60.9	63.1	63.4	-	-
			目標値	%	60%台	前年度実績(60.9%)を上回る水準	前年度実績(63.1%)から1.0ポイント以上の水準	-	60%台半ば
			達成度	%	102	104	99	-	-
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
前年度実績を上回る水準で収率を向上	②厚生年金保険料の収率(過年度分含む)	成果実績	%	98.4	98.6	98.8	-	-	
		目標値	%	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	-	前年度実績を上回る水準	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	①コンビニエンスストア支払による国民年金保険料収納取扱件数	活動実績	万件	1,942	2,101	2,048			
		当初見込み	万件	2,827	2,211	2,204			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	①電子納付(インターネットバンキング等)による国民年金保険料収納取扱件数	活動実績	万件	42	139	313			
		当初見込み	万件	40	42	172			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	②口座振替実施率(毎年度納付率)厚生年金保険料	活動実績	%	83.3	83.1	83.2			
		当初見込み	%	81.9	83.6	83.6			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	①単位当たりコスト=X/Y X:「総手数料額」 Y:「収納取扱件数」	単位当たりコスト	円	56.8	58.1	58.2			
		計算式	X/Y	1,103百万円 / 1,942万件	1,220百万円 / 2,101万件	1,192百万円 / 2,048万件			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	②単位当たりコスト=X/Y X:「総手数料額」 Y:「収納取扱件数」	単位当たりコスト	円	10.5	10.8	10.8			
		計算式	X/Y	177百万円 / 1686万件	189百万円 / 1747万件	198百万円 / 1831万件			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	療費		2,261	2,264	・国民年金被保険者数の減少による減 ・厚生年金適用事業所の増加による増				
	計		2,261	2,264					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること							
	施策	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		国民年金の現年度納付率	実績値	%	60.9	63.1	63.4	-	-
			目標値	%	60%台	前年度実績 (60.9%)を上回る水準	前年度実績 (63.1%)から 1.0ポイント以上の水準	-	60%台半ば
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	被保険者の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、納めやすい環境の整備を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民年金及び厚生年金保険の保険料の収納においては、口座振替納付やコンビニエンスストア等における窓口納付の利用率が非常に高く、広く国民のニーズがある。また、これらの事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民年金及び厚生年金保険における保険料徴収の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。また、口座振替等の利用率の高さを考慮すると、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	コンビニエンスストア等における窓口納付、金融機関における口座振替等については、被保険者等の納付の利便性を確保し、選択肢を増やす観点から、法令等により当該事業を行うための要件を明示したうえで、要件を満たすものであって契約を希望するすべての事業者と契約している。被保険者等はそれら複数の事業者の中から任意の事業者を選択可能であり、競争を阻害するものではない。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料を事業運営の財源に充てており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	手数料については、他の公共料金・税金等と比べて同水準または低水準に設定されておりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国から直接事業者に対して支払いを行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全ての年度において目標を達成している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度実績に基づいて、見積もりを行っている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業番号779(本レビューシート)については、国民年金及び厚生年金保険の保険料納付時に生じる金融機関等への手数料支払事業を対象としている。一方、事業番号780については、国民年金事業における全国1,741市区町村に対する交付金の交付を対象としており、また、事業番号784は、日本年金機構が行う保険事業運営(厚生年金保険事業及び国民年金事業における適用の促進、保険料収納対策、年金給付事務等)に直接関わる経費の交付を対象としている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省年金局	780		公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)
	厚生労働省年金局	784		日本年金機構事業運営費交付金
点検・改善結果	点検結果	活動指標について、着実に件数が伸びていること、国民年金の納付率が上昇に転じたこと(25年度59.0%→26年度63.1%→27年度63.4%)、厚生年金保険の収納率は前年度水準が確保されていること(25年度98.4%→26年度98.6%→27年度98.8%)からも納付する国民の利便性の向上を目的とした本事業は必要不可欠である。このため、29年度においても、必要な額の要求を行う。		
	改善の方向性	国民年金保険料の納付率向上や厚生年金保険の適用促進は喫緊の課題であり、28年度以降も重点的に取り組んでいくこととしており、手数料の支払に支障が生じることがないように、適切な予算積算を行っていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	成果実績も伸びており、事業について一定の成果が認められる。但し、一昨年の公開プロセスでの指摘を踏まえ、現行の事業について適切に執行しつつも、納付率の更なる向上に向けて効果的な事業の検討も並行して行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	被保険者や事業主にとって納めやすい環境の整備をはかるため、引き続き適切な予算の執行をしつつ、納付率の更なる向上に向けて効果的な事業について検討して参りたい。			

備考																																																																								
■実施年:平成26年度 ■シート番号、事業名:802、公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等) ■公開プロセスの際の「結果」及び「とりまとめコメント」:「事業全体の抜本的改善」「廃止すべきとの意見があったことも踏まえ、各種対策の効果を十分に分析した上で、より効果的な事業への移行を図るとともに、手数料負担のあり方等を含め、ゼロベースで抜本的な検討を行うことが必要」																																																																								
関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																								
平成22年度	868	平成23年度	771	平成24年度	679																																																																			
平成25年度	800	平成26年度	802	平成27年度	813																																																																			
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																																								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">厚生労働省 2,008万円</div> <p style="text-align: center;">↓ (国民年金保険料の振込手数料に係る経費) 【随意契約(その他)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 株式会社等(47社) 1,822万円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">厚生労働省 199百万円</div> <p style="text-align: center;">↓ (社会保険料の口座振替手数料) 【随意契約(公募)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">B. 全国地方協会等(8社) 198百万円</div> </div>																																																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.(株)セブン-イレブン・ジャパン</th> <th colspan="3">B.一般社団法人全国銀行協会</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額(百万円)</th> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑役務費</td> <td>国民年金保険料の振込手数料に係る経費</td> <td>503</td> <td>雑役務費</td> <td>健康保険・厚生年金保険料等に係る口座振替手数料</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td> </td> <td>503</td> <td>計</td> <td> </td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>							A.(株)セブン-イレブン・ジャパン			B.一般社団法人全国銀行協会			費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	雑役務費	国民年金保険料の振込手数料に係る経費	503	雑役務費	健康保険・厚生年金保険料等に係る口座振替手数料	79																																											計		503	計	
A.(株)セブン-イレブン・ジャパン			B.一般社団法人全国銀行協会																																																																					
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)																																																																			
雑役務費	国民年金保険料の振込手数料に係る経費	503	雑役務費	健康保険・厚生年金保険料等に係る口座振替手数料	79																																																																			
計		503	計		79																																																																			

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)セブン-イレブン・ジャパン	1010001088181	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	503	随意契約(その他)	-	100%	-
2	(株)ファミリーマート 経理財務部	2013301010706	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	244	随意契約(その他)	-	100%	-
3	(株)ローソン	2010701019195	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	240	随意契約(その他)	-	100%	-
4	(株)サークルKサンクス愛知	9180001085915	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	110	随意契約(その他)	-	100%	-

5	一般社団法人全国 地方銀行協会	6010005017636	平成27年度国民年金保険 料に係る口座振替手数料	103	随意契約 (公募)	-	100%	-
6	農林中央金庫	2010005004002	平成27年度国民年金保険 料に係る口座振替手数料	85	随意契約 (公募)	-	100%	-
7	一般社団法人全国 銀行協会	1010005016782	平成27年度国民年金保険 料に係る口座振替手数料	60	随意契約 (公募)	-	100%	-
8	信金中央金庫	3010005002392	平成27年度国民年金保険 料に係る口座振替手数料	49	随意契約 (公募)	-	100%	-
9	(株)ジェーシービー	8010401050511	国民年金保険料の立替納 付(クレジットカード納付)に 係る手数料	43	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	(株)ゆうちょ銀行	5010001112730	平成27年度国民年金保険 料に係る口座振替手数料	39	随意契約 (公募)	-	100%	-

